

長野の林業

No.
381

特集

令和4年度 中部森林管理局の取組について
令和4年度 長野県林務部の主要施策の概要

トピックス

- ・「林業県」への飛躍に向けて
- ・中部森林管理局・長野県林務部人事異動
- ・長野県林業大学校入学式 / 新たな学生寮完成

県森連だより



長野県林業大学校 新学生寮



県産材(ヒノキ)を使用したテーブル・椅子が並ぶ食堂



木にぬくもりが感じられる寮室

【長野県林業大学校 新学生寮関連記事は8ページ】

令和4年度中部森林管理局の 取組について



国民の森林・国有林

長野県内の国有林は、県土面積136万haの27%（37万ha）を占めています。このうち人工林面積は27%（10万ha）で、50年生程度の森林が主体であり、健全な森林の育成や地球温暖化防止のため、間伐等の森林整備を推進しています。また、資源の成熟とともに、高齢級の人工林からは高品質なブランク材を供給しています。

令和4年度の主要事業量

令和4年度の県内の国有林における新植植付面積は202ha（前年度当初計画量・103ha）、間伐面積は2003ha（同・1869ha）を計画しています。収穫量は、主伐が18万5千³m（同・19万7千³m）、間伐が34万3千³m（同・37万4千³m）を計画しています。

林道の新設は総延長2.0km（同・1.6km）、治山事業は溪間工が44基（同78基）、山腹工が21ha（同・34ha）、地すべり防止工が205ha（同・96ha）を計画しています。

令和4年度の取組のポイント

一、公益的機能の一層の発揮

◇多様な森林への誘導◇

- ・主伐時の広葉樹の保残等による針広混交林への誘導や、林齢や樹種の異なる小規模な林分がモザイク状に配置された面的複層林への誘導など、多様な森林づくりを推進します。
- ・適切な伐採方法の選択など、林地保全に配慮した森林施業を推進します。



主伐時の広葉樹の保残

◇安全・安心への貢献◇

- ・令和3年8月の大雨等により被災した森林等の復旧を推進します。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取組として、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊防止対策を実施します。
- また、地域の実情を踏まえた受注しやすい工種・工法の積極的な検討・採用等を行います。
- ・大規模な山地災害が発生した際は、県や市町村等とのヘリコプターでの合同調査や森林土木技術者の派遣等により、被災地の早期復旧に向けた支援を行います。



山地災害調査アプリ

- ・また、現地調査にあたっては、山地災害調査アプリによる被害状況の迅速な把握により、応急対策等の現場業務の効率化を図ります。
- ・航空レーザ計測データについては、管内をほぼ整備しており治山事業の計画や森林土木事業での活用を進めています。

◇ニホンジカ被害対策◇

- ・くくりワナの貸し出しによる捕獲の強化やICTを活用したワナ見回りの効率化、請負事業者と猟友会が連携した「ついで見回り・通報」「ついで捕獲」等により、地域ぐるみのニホンジカ対策を推進します。

・ブロックディフェンスを活用した新たな捕獲手法の開発やクマの錯誤捕獲防止ワナの開発普及など、多面的な被害対策に取り組めます。

二、林業の成長産業化への貢献

◇新しい林業の実現に向けた

コスト縮減と生産性向上◇

・伐採・造林一貫作業システムの推進による主伐・再造林のコスト低減に取り組みほか、さらなる効率化を目指し、伐採から造林初期の保育段階での新技術導入に向けたモデル実証にも取り組まれます。



リモート操作による下刈機

・国産材の安定供給体制の構築に向け、効率的な架線集材の導入な

ど、林業事業者及び民有林関係者と連携して丸太の生産性向上実現プログラムに取り組まれます。

◇木材の安定供給と需要拡大

の推進◇

・不安定な国際情勢により国産材への需要が高まっていることから、地域の木材需給動向等を民有林と共有しながら、国有林材の安定供給に取り組まれます。

・市場からの評価の高い中部局のブランド材である、高齢級で高品質な人工林ヒノキを「**高**」木曾ひのき、「**高**」東濃ひのきや「**段戸** S A N」として、また、民有林と連携して「信州プレミアムカラマツ」を積極的に供給します。

・木材関連機関と連携した木材利用促進のための要請行動の場などを活用して、各種制度を利用した木材利用の働きかけを行います。

・公共建築物や神社仏閣等の建築に必要となる、特殊な寸法や品質の丸太のニーズを木材市場を通じて情報収集し、供給を行います。

・木質バイオマス燃料の円滑な供給や造林コストの低減等を目的として、枝葉や端材などD材の供給を推進します。

◇民有林との連携◇

「森林経営管理制度」の定着に向け、職員による市町村行政への技術的な支援に積極的に取り組むとともに、当局で実施する研修、現地検討会等を通じた地域のニーズに応じた市町村等民有林における人材育成を支援します。

・また、効率性かつ安定的な林業経営の育成を図るため、国有林の一定区域において、公益的機能を確保しつつ、一定期間・安定的に樹木を採取できる権利を設定する「樹木採取権制度」について関係法令に基づき適切な運用に取り組まれます。

三、「国民の森林」とつなぐ

管理経営

「日本美しの森 お薦め国有林」

の情報発信や環境整備等を実施します。

・「国有林おさんぽMAP」等の情報発信を引き続き行い、国有林を通じた地域の観光振興に取り組まれます。



信越トレイル
令和3年度に80kmから110kmに延伸

・中部山岳など国有林が国立公園にもなっている地域において、環境省との連携強化に取り組み、優れた自然の保護と利用の両立を目指します。

【令和四年度 中部森林管理局の取組】詳しくはこちら
<https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/policy/business/sigoto/outline/index.html>



令和4年度 長野県林務部の主要施策の概要 〜「森林県」から「林業県」への飛躍を目指して〜

本県の森林資源は、先人たちのためまぬ努力によって利用期を迎えています。

充実した森林資源を活用し、「森林県」から「林業県」への飛躍を図るため、令和4年度に林務部が重点的に取り組む施策について、ご説明します。



主伐の実施状況

素材生産量の増加と県産材需要の拡大

●主伐時に林地に残されている枝条等の未利用材を有効活用するため、搬出に係るコストや事業量を検証し、未利用材の供給拡大に資する事業構築を進めます。

●身近な施設の木質化への支援を進めるとともに、身の回りの生活用品等をプラスチックや金属から木質製品に転換するウッドチェンジの取組への支援、木材価格高騰の影響を受けている工務店に対し、県内製材工場とのマッチング実施や県産材製品の購入経費の支援により、住宅建設への県産材需要拡大を図ります。

【主な事業】

低質材利用促進実践事業(500万円)
県産材活用加速化推進事業(1662万円)

主伐・再造林の促進による林業の振興

●県内林業事業体に対して、スマート林業技術の実装を支援するとともに、ICTを活用できる人材の育成を進め、森林施業の効率化を図ります。

●造林事業に必要な設計・施工管理の効率化・省力化を図るため、ドローン等を活用したリモートセンシング技術の実証など実践的な取組を支援します。

●森林を管理する社会基盤である森林路網について、GISやGNSSを活用し、精度の高いデジタル情報として整備を進めます。

【主な事業】

スマート林業構築普及事業(1550万円)
信州の森林づくり事業(先進的造林技術の推進)(1500万円)
森林路網DX推進事業(2000万円)

林業の担い手の確保・育成

●新たに保育作業の従事者等を雇用した林業事業体を支援し、林業の担い手確保を進めます。

●地域間、事業体間で生じている事業量の格差解消に向け、労働力のマッチングの仕組みを構築し、林業労働力が不足する地域における担い手を確保します。

●県内の森林・林業をフィールドとした、都市部の中学校、高校向け学習旅行の受け入れ支援や事前学習教材を作成し、森林や木材利用に

関する普及啓発を行い、将来の森林・林業の担い手確保を図ります。

【主な事業】

林業労働力緊急確保対策奨励事業(1440万円)
林業労働力活用促進対策事業(200万円)
信州で学ぶ「未来の森づくり」プロジェクト推進事業(400万円)

災害に強い森林づくりの推進

●「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」などにより、森林の防災機能を最大限發揮させるための治山事業や森林整備事業を実施し、災害に強い森林づくりを進めます。

●流域治水と連携し、流域保全対応の治山対策を推進するため、面的な保水機能向上のための対策、流域における砂防事業と連携した流木対策、対策の効果検証を行います。

【主な事業】

公共治山事業(28億2998万5000円)
流域保全総合治山事業(3億円(公共治山事業の内数))

森林病害虫や野生鳥獣被害対策の推進

●県内全域で作成した「松くい虫被害レベルマップ」を活用し、被害レベルに応じた効果的・効率的な防除対策を進めます。

●野生鳥獣被害対策については、防護柵設置や緩衝帯整備、捕獲支援など総合的な対策と普及啓発に加え、新規狩猟者の確保や専門技術を有する捕獲者などの人材育成を進めていきます。

【主な事業】

松林健全化推進事業(予防・駆除)(1億7515万円)
野生鳥獣総合管理対策事業(3億2207万4000円)

森林づくり県民税、森林環境譲与税を活用した取組の推進

●第3期森林づくり県民税は、今年度が最終年度となることから、これまでの成果と課題を整理するとともに、防災・減災のための里山整備などの目標達成に向けて取組を進めていきます。

●森林環境譲与税を活用した森林整備については、森林環境税の課税が始まる令和六年度までに、全ての市町村において森林経営管理制度等に基づく森林整備が開始できるよう、市町村の取組状況に応じた支援を行います。

【主な事業】

森林づくり県民税活用事業(6億9397万円)
森林環境譲与税活用事業(2億1894万8000円)



森林税を活用した植樹体験



「林業県」への飛躍に向けて



長野県林務部長
吉沢 正

このたび、4月1日付けで林務部長を拝命いたしました。

長野県の林業・木材産業等の振興や健全な森林づくりに向けて精一杯尽力してまいります。

本県の森林資源は、先人たちのたゆまぬ努力によって着実に増加し、民有林人工林のうち植えてから50年を経過したものがほぼ8割を占めるなど、育てる時代から利用の時代を迎えています。今後、森林資源としての利用を確実に進めていくためには、間伐を主体とする素材生産から主伐・再造林に転換していく必要があります。

一方で、昨年以降、新型コロナウイルス感染症拡大による木材流通の停滞や、米国・中国の木材需要の増大等を背景に木材価格が高騰し、高止まりの状況が続いていま

す。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、木材需給がひっ迫する恐れがあることから、木材価格高騰への対策にしっかりと取り組んでいく必要があります。

昨年は、8月、9月の大雨により、中南信地域を中心に山地災害や林道施設災害が発生しました。度重なる台風の上陸やゲリラ豪雨等により、毎年のように林業関係の被害が発生しており、災害に強い森林づくりをさらに進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、計画期間の最終年度を迎えた「しあわせ信州創造プラン2・0」や「長野県森林づくり指針」の総仕上げとして、それぞれの基本方針に沿った施策を進めてまいります。

充実した森林資源の活用をさらに進めるため、補助率の嵩上げによる再造林への支援や、主伐時に林内に残されている枝葉の有効活用の取組などを進めてまいります。効率的な林業が可能な「林業経営に適した森林」における間伐

から主伐への転換、その後の再造林を促進し、素材生産量の更なる増加を図ってまいります。

一方で、県内で加工される製材品出荷量、特に建築用材の出荷量は減少傾向にあります。こうしたことから、住宅分野に加えて公共施設や商業施設などの「非住宅分野」の県産材利用を進めるとともに、暮らしに木を取り入れ、生活用品等の木質製品への転換を進める「ウッドチェンジ」に繋がる製品開発等の取組を支援し、適切な森林整備と県産材利用による二酸化炭素の吸収・固定を通じたゼロカーボンの実現に取り組んでまいります。

間伐を主体とする木材生産から主伐・再造林にシフトしていくためには、林業の生産性向上が不可欠です。このため、スマート林業技術の実装や高性能林業機械の導入支援、ICTを活用できる人材の育成、GIS等を活用した林道などの森林路網データのデジタル化を進めてまいります。

本県の林業就業者数は、長期的に減少傾向が続いており、造林作業やその後の下刈りなどの保育作業の従事者を含め、林業就業者を確保していく必要があることから

ら、林業の認知度向上とイメージアップなどによる新規就業者の確保・定着に加え、今年度新たに、保育作業の従事者等を雇用した林業事業体を支援する取組を進めてまいります。

また、森林の持つ土砂災害防止機能を発揮させるため、谷止工などの施設整備と森林整備を一体的に実施する治山事業や、森林づくり県民税を活用した防災・減災のための里山整備に加え、森林の持つ保水機能を面的に向上させる対策や砂防事業と連携した流木対策を一体的に進め、効果を検証する「流域保全総合治山事業」に新たに取り組んでまいります。

本県の森林が持つ機能や価値を最大限発揮することができる「林業県」づくりに向け、関係の皆様の一層の御理解と御協力をお願いし、あいさつといたします。





中部森林管理局

人事異動

令和4年4月1日付

長野県林務部(課長級以上)

人事異動

令和4年4月1日付

■次長(名古屋事務所長)	難波 真悟	■林務部	林務部長	吉沢 正
■総務企画部	林 満	■林務部次長	坪井 俊文	
■総務課長		■森林政策課	柳原 健	
■専門官(契約適正化担当)	岡村 宗明	■森林政策課長	石原 拓弥	
■総務課企画官(安全衛生担当)	北村 大智	■信州の木活用課	千代 登	
■企画調整課監査官	井口 智	■信州の木活用課長	小林 健吾	
■計画保全部		■主任林業専門技術員	羽秋 隆哉	
■計画保全部長	山崎 敬嗣	■信州の木活用課 県産材利用推進室	中島 治	
■保全課長	池戸 健志	■森林づくり推進課	羽賀 淳一	
■治山課長	藤原 淳平	■森林づくり推進課長	中島 治	
■林地保全企画官	松川 良彦	■森林づくり推進課長兼県営林係長	羽賀 淳一	
■専門官(災害調整担当)	後藤 勝好	■鳥獣対策室	小澤 岳弘	
■治山課災害対策分析官	山下 勝好	■鳥獣対策室長	森 一雄	
■治山課流域保全治山対策専門官	三島 文雄	■林業総合センター	竹内 純一	
■森林整備部		■指導部長	森 一雄	
■森林整備課長	郷原 辰美	■佐久地域振興局	竹内 純一	
■資源活用課長	上田 喜幸	■林務課長	千村 広道	
■企画官(木材需給対策担当)	芳沢 真一	■上田地域振興局	鎌田 宣之	
■企画官(長期安定供給担当)	下平 明博	■企画幹兼林務係長	百瀬 直孝	
■企画官(自然再生担当)	花川 浩	■諏訪地域振興局	倉本 栄	
■北信森林管理署	木村 敏宏	■林務課長	清水 靖久	
■中信森林管理署	辻井 正徳	■企画幹兼林務係長	西沢 彰	
■東信森林管理署	黒木 尚	■上伊那地域振興局	倉本 栄	
■南信森林管理署	開藤 直樹	■企画幹兼治山林道係長	清水 靖久	
■木曾森林管理署	野田 和浩	■林務課長	倉本 栄	
■富山森林管理署	中島 章文	■南信州地域振興局	清水 靖久	
■飛騨森林管理署	屋敷 昌司	■林務課長	清水 靖久	
■岐阜森林管理署	永瀬 庄栄	■北アルプス地域振興局	西沢 彰	
■東濃森林管理署	木島 伸悟	■企画幹兼林務係長	丸山 基久	
■愛知森林管理事務所	古瀬 美樹	■長野地域振興局	丸山 基久	
■伊那総合治山事業所	加藤 孝	■企画幹兼治山林道係長	丸山 基久	
■森林技術・支援センター	中澤 敏雄	■北信地域振興局	宮下 博文	

木造施設を対象とした助成制度をご利用ください。

1 JAS構造材個別実証支援事業

助成対象施設：JAS構造材を使用した住宅（共同住宅等）
及び非住宅施設（公共施設、商業施設等）

2 外構部木質化支援事業

助成対象施設：木塀、ウッドデッキ

お問い合わせは、「長野県木材協同組合連合会」TEL：(026)-226-1471 まで
詳しくは、全国木材組合連合会ホームページ <http://www.zenmoku.jp/> を
ご覧ください。

【写真：県佐久合同庁舎県民ホール(木づかい空間整備事業)】



晴れて20人が仲間入り 長野県林業大学校入学式

令和4年4月7日、快晴の空の下、令和4年度長野県林業大学校入学式が行われました。コロナ禍で密を避けるため、会場は昨年度に引き続き林大に隣接する木曾町木曾福島体育館です。

今年の第44期新入生は20名で全員が男子。女子の入学がないのは、平成17年度以来17年振りとのこと。

式典では丸山勝規校長から「豊かな森林に囲まれたこの木曾の地で、人として成長してほしい」と式辞がありました。続いて新入生を代表して木曾青峰高校出身の洞地流雲君が「同期の仲間と切磋琢磨し、それぞれの目指す林業の形に向けて努力していきます」と力強く誓いの言葉を述べてくれました。



令和4年度入学生20名



新入生代表誓いの言葉 洞地流雲君

これから2年間、それぞれの目標に向かってここ長野県林業大学校で、技術や知識、経験を積み重ね、自分を磨いていってほしいと願っています。

2050年ゼロカーボンに向けた、新たな学生寮 完成

昨年4月から建設が進められてきた新学生寮がこのほど完成し、令和4年3月24日に竣工式が開催されました。

新学生寮の特徴は何といっても地元木曾産のヒノキやカラマツをふんだんに使っていること。総木材使用量209㎡のうち、県産材使用率99・7%、かつ木曾地域材使用率93・3%となっています。さらに2050年ゼロカーボンに向けた取組みの一環として県有施設では初めてとなる木質バイオマスボイラーを設置。地元間伐材等を使用したチップの使用量は年80トンを見込んでおり、暖房や給湯に利用します。

式典に先立って、これまで42年間にわたって多くの卒業生が巣立っていった旧学生寮から「翌檜寮」の木製看板を新学生寮へ掛け替えるセレモニーが実施されました。

式典では井出英治林務部長から「素晴らしい学生寮が完成した。県として林業の新たな担い手育成に努めていきたい」とあいさつがありました。続いて来賓の大畑俊隆長野県議会議員と原久仁男木曾町長からご挨拶をいただいた後、学生を代表して新寮長の神田凌星君が「42年間に亘り多くの先輩たちが巣立っていった旧男子寮に負けないよう、僕たちが新しい歴史を作っていきたい。」と決意を述べてくれました。



竣工式で旧学生寮から看板を引継。右から古畑翌檜会(保護者会)会長、神田寮長、井出林務部長、丸山校長



新寮長 神田凌星君のお礼の言葉

【長野県林業大学校】

令和3年度 長野県造林協会

森林・林業セミナーが開催される

2022年3月15日、「令和3年度長野県造林協会 森林・林業セミナー」が開催されました。

長野県造林協会は会員相互の連絡協調を図り、森林の健全な育成に寄与するとともに、障害となる要因を考究し、適切な措置を講ずることを目的に活動しています。

新型コロナウイルスの影響から令和2年度は開催されず、2年ぶりの今回はオンラインで開催され、会員の79団体（60市町村、15森林組合、4県域団体）のうち22団体から35名が参加しました。

令和元年度からスタートした森林経営管理制度により、地域の森林を適切に管理し経営していくために、市町村・森林組合の果たす役割が非常に重要なものとなっており、県内でも取り組みが始まっています。

このような背景を踏まえ今回は、2021年3月に発売された、全国約30市町村の現地調査を基に同制度や森林環境譲与税の事例を記載した書籍「森林を活かす自治体戦略 市町村森林行政の挑戦（柿澤宏昭編著 日本林業調査会）」の共著者である、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 林業経営・政策研究領



▲セミナーの様子（キャプチャ画像）
市町村会員からの関心が高く、森林組合をはじめ地域の林業経営体の積極的な支援や関わりが重要

域チーム長の石崎涼子氏と、山村問題研究を通じて森林組合と市町村林政について研究されている、同研究所主任研究員の笹田敬太郎氏に「市町村森林行政の現状とこれから」というテーマで講演いただきました。

講演の中で石崎氏は、補助金認可や検査といった統制的業務と、森林組合や林業経営体との連携といった経営的業務を、森林行政に関わる2つの側面とし、市町村の林務職員が減少している中、市町村が重視する内容や携わる範囲を見極め、地域の意欲と能力の

ある林業経営体を活用し、その業務を補完することが重要とまとめました。

笹田氏は、和歌山県広川町や山形県温海町森林組合、埼玉県秩父地域や島根県高津川森林組合などタイプ別に全国各地の事例を紹介する中で、地域の森林について熟知し、森林所有者と実際に関わる森林組合は、地域の森林経営管理に不可欠とまとめました。

最後に「木の文化」の再生に向けて「主伐期を迎えたこれからの林業・木材産業」をテーマに長野県林務部信州の木活用課 県産材利用推進室室長の千代登氏から講演いただきました。千代氏は、戦後植えた人工林が収穫期を迎える中、これまでの間伐中心の施業を続けていると、需要の少ない大径材が多くなり、伐出や製材のコスト増加により木材価格の低下を招くことから、積極的な木材利用を行うい、主伐・再造林へシフトして行く必要性を訴えました。

セミナー終了後に参加者にアンケートを取ったところ、主伐・再造林へのシフトなどに反響があり、今後のテーマとして、森林行政の実務者の事例発表などの要望が上がりました。

長野県造林協会では、会員の要望を取り入れ、今後も森林の健全な造成に資するセミナーの開催や情報提供を行ってまいります。



森林組合系統では県と一体となつて、森林県から林業県へ発展すべく取り組みを進めていきます。

県との施策懇談会

開催される

2022年3月22日に長野県林業センタービル（長野市）にて、県内各森林組合担当者や長野県林務部との施策懇談会が開催されました。

10年間の県が行う施策の基本的な展開方向を定める「長野県森林づくり指針」の令和5年度策定へ向け、森林組合系統と意見交換を行うべく開催され、森林組合系統から県森連、各組合の組合長と参事等31名が、長野県から関昇一郎副知事、井出英治林務部長をはじめ15名が参加しました。

労働環境の改善も含めた担い手の確保や、県内での県産材需要の構築、森林づくり県民税への期待や主伐・再造林の支援などの要望が上がる一方、地域間の樹種や地形など条件の差から一様には事業を進められない等の懸念も出ました。



JForest 令和4年度 森林組合初任者研修会



▲ロールプレイングで電話対応のビジネスマナーを学ぶ

2022年4月14日（15日）の2日間、長野市の長野県林業センタービルで、令和4年度森林組合初任者研修会を開催しました。

開催時期の前倒しを望む声や会計について基礎的なところから研修して欲しいとの要望が多かったことから、これまで同日程で行っていた初任者研修会と会計実務研修会を別日に分けて開催するように変更しました。

当日は、検温、消毒やマスクの着用等感染対策を徹底する中で県下の7つ森林組合から13名の参加がありました。

初日は、当会指導利用部から新社会人や初めて森林・林業に携わる職員向けに、「森林林業の基礎知識」について説明を行い、続いて長野県林務部信州の木活用課の橋渡博之課長補佐に「長野県の森林・林業を取り巻く状況」について、講演いただきました。

初日の午後は、「ビジネスマナーの基礎知識」として、JA長野中央会より新井千恵子氏を講師に迎え、名刺交換や電話対応などロールプレイングを交えて学びました。組合職員の第一印象



▲信州の木活用課橋渡課長補佐から長野県の森林・林業を取り巻く状況について講演



▲林業への熱い想いが白熱したグループワーク

象は森林組合の第一印象です。ビジネスマナーをしっかり身に付けて、地域に信頼される職員、森林組合を目指しましょう。

2日目は、指導利用部から「森林組合の事業」について森林組合が行っている事業の種類について学び、協同組合特有の受託事業と一般に行われる請負事業との違いについて説明を受けました。続いて「森林組合の会計」では、会計について基本的な原則やルールを学び、最後に簡単な仕訳を行う練習問題を演習しました。

た。より実践的な内容で行う、会計実務研修会は6月頃開催予定です。

今年から初めて導入したグループワークでは、3班に分かれ、参加者それぞれ持参した組合広報を用いて、所属する森林組合の紹介と自己紹介を行い、「林業を盛り上げるには」というテーマで意見交換を行いました。

SNSや動画での情報発信の必要性や労働災害の撲滅、森林の空間利用など様々な意見が交わされ、予定した時間を超えるほど白熱しました。

最後に「森林組合職員として求められるもの」について研修が行われ、全日程を終えました。

森林・林業の持続的な振興へ繋がる活躍が、地域の林業の担い手として森林組合系統の職員には求められています。

今回の研修で学んだ知識や職員同士の横のつながりを、これからの森林組合での業務に生かしていただき、互いに森林・林業の将来を担っていくことを期待します。



▲貼るだけで簡単に施工できる地震にも強く落下しにくい設計になっている



上田市のワーカーズコープ上田事業所に長野県産スギ材を使用した木質内装材「スギスリットマグネット」を、農林中央金庫のCSR事業である「国産材利用拡大活動」を活用し、寄贈しました。当事業を活用しての木製品の寄贈はこれまで、信州まつもと空港の長野県産ヒノキ製看板など、国産材の良さや価値を広く伝えるため継続的に行われています。



▲施工を手伝っていただいた「おけまる食堂」実行委員会の皆さん

ワーカーズコープ上田事業所にスギスリットマグネットを寄贈

農林中央金庫 国産材利用拡大活動

2022年3月22日に行った施工では「おけまる食堂」実行委員会の高校生も手伝ってくださいました。予め壁紙に貼ったスチールシートの上へ、スギスリットマグネットを市

場所を選ばず、大掛かりな工事を要さずに内装の木質化を可能とする画期的な商品で、長野森林組合にて販売されています。

今回、寄贈品となった「スギスリットマグネット」は、独自の溝加工を施すことで、セスキテルペンなどの成分の放出や空気を浄化する作用を高めたスギの板を、マグネットシートにピンで固定したタイル状にしたものです。古くなくても分別が簡易で、SDGsに貢献できる設計ともなっています。



▲県内外のオフィスや店舗の内装で使われはじめている

120名余りの組合員の出資のもと、上田地域での子育て事業や、自立就労相談支援、農福連携など幅広い事業運営をされています。また、上田事業所1階のスペースを使い、こども食堂である「おけまる食堂」や学習スペース、ボードゲームカフェなど若者の活動支援を行っています。

国産材利用拡大活動で、協同組合間連携を通じ、将来を担う子どもや若者の素敵な空間づくりが実現出来ましたこと嬉しく思います。

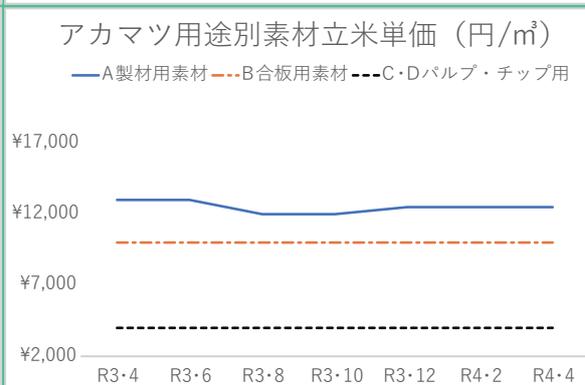
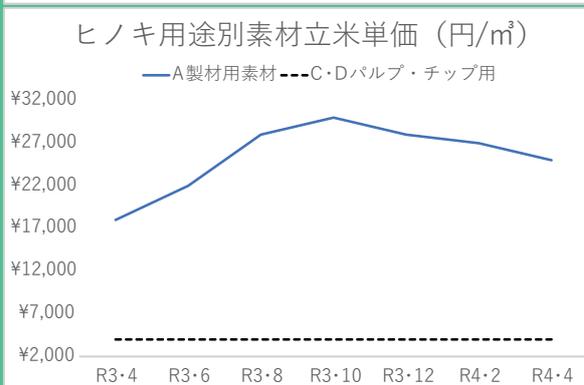
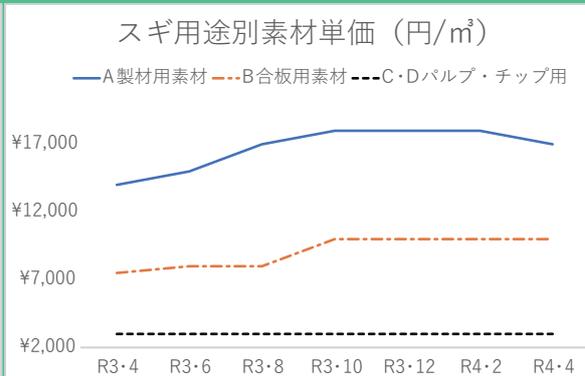
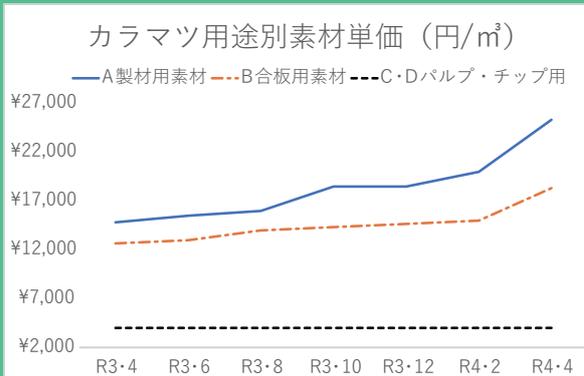
4月25日には、日本労働者協同組合連合会センター事業団北陸信越事業本部から川原隆哲本部長、農林中央金庫から島田博之長野県域担当部長、長野県森林組合連合会から高田幸生専務理事が出席し、寄贈式が執り行われました。



▲寄贈式でスギスリットマグネットで木質化した壁を背景に集合写真

松模様になるように貼り付けて行き、合計275枚、25㎡分を半日ほどで施工しました。スギ材のぬくもりある色合いで、明るく優しい木の空間に生まれ変わり、上田事業所のスタッフの皆様も「雰囲気が変わった」「おしゃれになった」と驚きと喜びの声がありました。

JForest 長野県の木材市況



※北信、中信、伊那木材センターの市況表より作成。

不安定な国際情勢や収束しない新型コロナウイルス感染症の影響から、製材品・合板など製品価格が上昇しています。高まる国産材需要から、スギ、カラマツの製材・合板向けの丸太の不足状況は続いています。ヒノキの柱・土台取りは前回並み、アカマツは価格横ばい維持の状況ですが、合板向けや土木用材に引き合いがあります。市況を随時取り入れ、需要に合わせた仕分け・はい積みをしていきますので、これから伐採、出材を計画されている方は、各木材センターにご相談下さい。引き続き集荷のご協力よろしくお願いたします。

長野県森連 HP 木材センター紹介ページリニューアル中！

各木材センターの紹介ページを順次リニューアルしています。各センターでの取り組みや、南信木材センターの小径木加工場での作業工程を動画でも紹介しています。

ぜひ！右下のQRコードからご覧下さい！

【当連合会は合法木材に取り組んでおります】

合法木材供給事業者の認定を取得し、出荷時には合法的に伐採された木材であることのコメントと合法木材認定番号及び伐採地と伐採箇所が記載された納品書及び伐採届の提出をお願いします。

※安全のため、木材センターでの荷下ろし・積込みの際には車止めの使用とヘルメットの着用をよろしくお願いたします。



県森連 HP では市売情報を写真付きで随時更新しております！

最新の市況表もご覧いただけますので、納材や入札の検討にご活用ください！

「長野の林業」のバックナンバーもこちらから♪



長野県森連